

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月4日
【事業年度】	第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭井孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高井戸東三丁目8番13号
【電話番号】	03-5962-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 奥田洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月25日に提出いたしました第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

3 【事業の内容】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

5 【役員の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

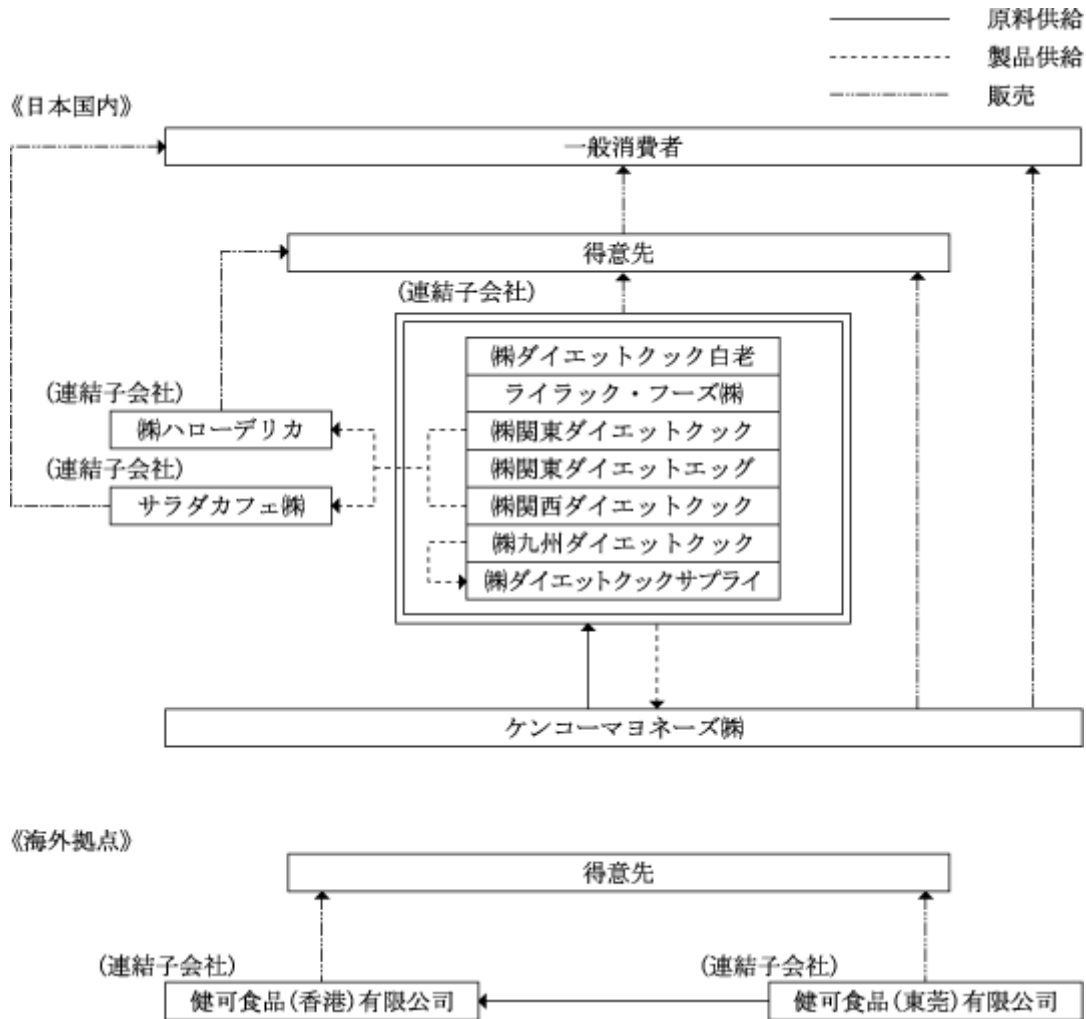
第1 【企業の概況】

3 【事業の内容】

(訂正前)

当社の企業集団は当社及び連結子会社11社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(訂正後)

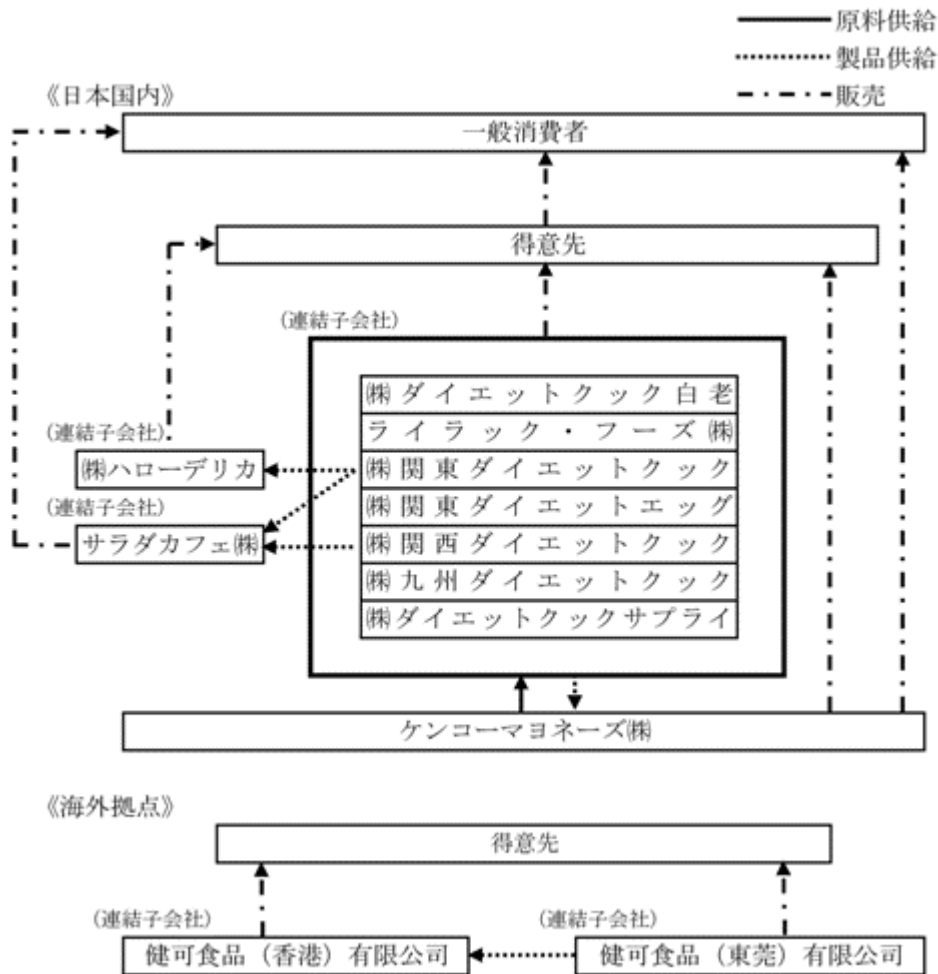
当社の企業集団は当社及び連結子会社11社で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、調理加工食品(ロングライフサラダ、フレッシュサラダ、和惣菜)、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品の製造販売のみを営んでおり、事業区分が単一のため商品区分で表示しません。

主要な会社	調理加工食品	マヨネーズ・ドレッシング類	タマゴ加工品
ケンコーマヨネーズ株式会社	—	—	—
株式会社ダイエットクック白老	—	—	—
ライラック・フーズ株式会社	—	—	—
株式会社関東ダイエットクック	—	—	—
株式会社関東ダイエットエッグ	—	—	—
株式会社関西ダイエットクック	—	—	—
株式会社ダイエットクックサブライ	—	—	—
株式会社九州ダイエットクック	—	—	—
サラダカフェ株式会社	—(販売のみ)	—	—
健可食品(香港)有限公司	—(販売のみ)	—	—
健可食品(東莞)有限公司	—	—	—
株式会社ハローデリカ	—(販売のみ)	—	—

以上の当社グループ（当社及び連結子会社）の状況の概要図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

- (1) 財政状態の分析
- (2) 経営成績の分析
- (3) キャッシュ・フローの分析

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループ（当社及び連結子会社）は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループ（当社及び連結子会社）では投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）では投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきたおりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループ（当社及び連結子会社）は、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

- (2) 財政状態の分析
- (3) 経営成績の分析

(4) キャッシュ・フローの分析

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年の業務用食品業界においては、消費者の節約志向が強く、価格競争は激化しております。しかしながら、消費者のニーズは価格だけではなく、魅力的なメニュー作りや品揃えなどの工夫を求めているものと捉えております。

このような環境下、さまざまな商材を取り揃えてメニューを提案する当社の事業は、引き続き拡大の余地があるものと考えております。依然デフレ基調で厳しい状況にありますが、分野別・ユーザー別の事業戦略を展開し、積極的に販売促進活動を実施してまいります。

当社の経営方針である「サラダNo. 1企業」の実現のため、KVR2010に基づき将来に向けた基盤固めを着実に推進してまいります。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

当期におきましては平成22年5月10日「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、前期の配当11円に4円を加えた15円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当金は、現状の業績動向と安定した利益還元の方針を勘案し年間配当を1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的に活用することで、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

当期におきましては平成22年5月10日「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、前期の配当11円に4円を加えた15円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当金は、現状の業績動向と安定した利益還元の方針を勘案し年間配当を1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的に活用することで、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

また、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

5 【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年8月7日生	昭和53年6月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	81
常務取締役	菅掌	前田 広司	昭和29年12月6日生	昭和58年2月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社生産部門部門長 品質生産部門副部門長 当社取締役 当社生産部門部門長 生産・購買・海外事業__ 当社常務取締役(現)	(注)2	27
常務取締役	菅掌	北川 栄一	昭和24年8月21日生	昭和47年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月	当社入社 当社広域販売部門副部門長 販売本部本部長 当社取締役 当社管理部門部門長 当社常務取締役(現)	(注)2	59
常務取締役	菅掌	奥田 洋	昭和25年2月9日生	昭和53年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 ㈱関東ダイエットエッグ代表取締役社長 当社執行役員関連事業部門部門長 当社執行役員品質保証部門部門長、関連事業部門部門長 当社執行役員主幹 関連事業、管理 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	34
常務取締役	菅掌	勝村 俊夫	昭和24年3月26日生	昭和53年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員商品部門部門長 当社執行役員商品開発部門部門長 当社執行役員マーケティング部門部門長代行 当社執行役員商品開発本部本部長 当社執行役員主幹 品質保証、商品開発 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	32
取締役	社長室 室長	松葉 隆之	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社第1販売本部名古屋支店支店長 当社執行役員販売本部西日本統括 当社執行役員社長室室長 当社取締役社長室室長(現)	(注)2	14
取締役	担当	倉林 亘	昭和35年1月1日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社商品開発部門基礎研究本部本部長 当社第2販売本部外食販売事業部部长 当社販売本部ユーザー統括外食販売事業部部长 当社取締役外食販売事業部部长(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川 民男	昭和23年2月14日生	昭和57年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社社長室部長 当社総務本部本部長 当社管理部門部門長代行 当社管理部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	37
監査役		山崎 和義	昭和24年7月19日生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成16年6月	弁護士開業 山崎法律事務所開設 当社監査役(現)	(注)3	9
監査役		山下 彰俊	昭和38年5月17日生	平成12年10月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年5月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年1月	日本弁護士連合会弁護士登録 山崎法律事務所入所 りんかい日産建設株式会社監査役 TRNコーポレーション株式会社監査役 TRNコーポレーション株式会社監査役退任 株式会社リンク・ワン監査役 りんかい日産建設株式会社監査役退任 渋谷区選挙管理委員就任 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計							303

- (注) 1 監査役山崎和義・山下彰俊は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」であります。
 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 精二 (昭和27年2月12日生)	昭和56年2月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社CSR室室長 平成22年4月 当社ユーザー販売本部ユーザー第4事業部 事業部長(現)	11
田原 常之 (昭和22年8月25日生)	昭和43年4月 金沢国税局入局 平成16年7月 国税庁長官官房東京派遣主任国税監察官 平成18年7月 本郷税務署署長 平成18年8月 税理士登録 平成19年7月 国税庁退官	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年8月7日生	昭和53年6月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	81
常務取締役	社長補佐 販売、購買 国際事業 管掌	前田 広司	昭和29年12月6日生	昭和58年2月 当社入社 平成13年4月 当社生産部門部門長 平成15年4月 品質生産部門副部門長 平成15年6月 当社取締役 平成15年11月 当社生産部門部門長 平成19年4月 生産・購買・海外事業主幹 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	27
常務取締役	物流情報 企画、情報 システム、 関連事業 サラダカフェ 事業管掌	北川 栄一	昭和24年8月21日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年10月 当社広域販売部門副部門長 平成15年4月 販売本部本部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年11月 当社管理部門部門長 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	59
常務取締役	総務 財務経理 管掌	奥田 洋	昭和25年2月9日生	昭和53年11月 当社入社 平成14年4月 ㈱関東ダイエットエッグ代表取締役社長 平成16年4月 当社執行役員関連事業部門部門長 平成18年11月 当社執行役員品質保証部門部門長、関連事業部門部門長 平成19年4月 当社執行役員、関連事業、管理主幹 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	34
常務取締役	生産 商品開発 品質保証 管掌	勝村 俊夫	昭和24年3月26日生	昭和53年9月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員商品部門部門長 平成17年4月 当社執行役員商品開発部門部門長 平成18年4月 当社執行役員マーケティング部門部門長代行 平成18年6月 当社執行役員商品開発本部本部長 平成19年4月 当社執行役員、品質保証、商品開発主幹 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	32
取締役	中期経営計画 販売担当	松葉 隆之	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1販売本部名古屋支店支店長 平成20年4月 当社執行役員販売本部西日本統括 平成21年4月 当社執行役員社長室室長 平成21年6月 当社取締役社長室室長 平成22年4月 当社取締役中期経営計画販売担当(現任)	(注)2	14
取締役	外食販売事業 担当	倉林 亘	昭和35年1月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社商品開発部門基礎研究本部本部長 平成19年4月 当社第2販売本部外食販売事業部部長 平成20年4月 当社販売本部ユーザー統括外食販売事業部事業部長 平成21年6月 当社取締役外食販売事業部事業部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川 民男	昭和23年2月14日生	昭和57年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社社長室部長 当社総務本部本部長 当社管理部門部門長代行 当社管理部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	37
監査役		山崎 和義	昭和24年7月19日生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成16年6月 平成22年5月	弁護士開業 山崎法律事務所開設 当社監査役(現任) 株式会社リンク・ワン取締役(現任)	(注)3	9
監査役		山下 彰俊	昭和38年5月17日生	平成12年10月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年7月 平成21年3月 平成22年1月 平成22年3月	日本弁護士連合会弁護士登録 山崎法律事務所入所 りんかい日産建設株式会社監査役 TRNコーポレーション株式会社監査役 株式会社リンク・ワン監査役(現任) 渋谷区選挙管理委員就任(現任) 当社監査役就任(現任) 山下法律事務所開設	(注)3	-
計							303

- (注) 1 監査役山崎和義・山下彰俊は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 精二 (昭和27年2月12日生)	昭和56年2月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社CSR室室長 平成22年4月 当社ユーザー販売本部ユーザー第4事業部 事業部長(現任)	11
田原 常之 (昭和22年8月25日生)	昭和43年4月 金沢国税局入局 平成16年7月 国税庁長官官房東京派遣主任国税監察官 平成18年7月 本郷税務署署長 平成18年8月 税理士登録 平成19年7月 国税庁退官	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

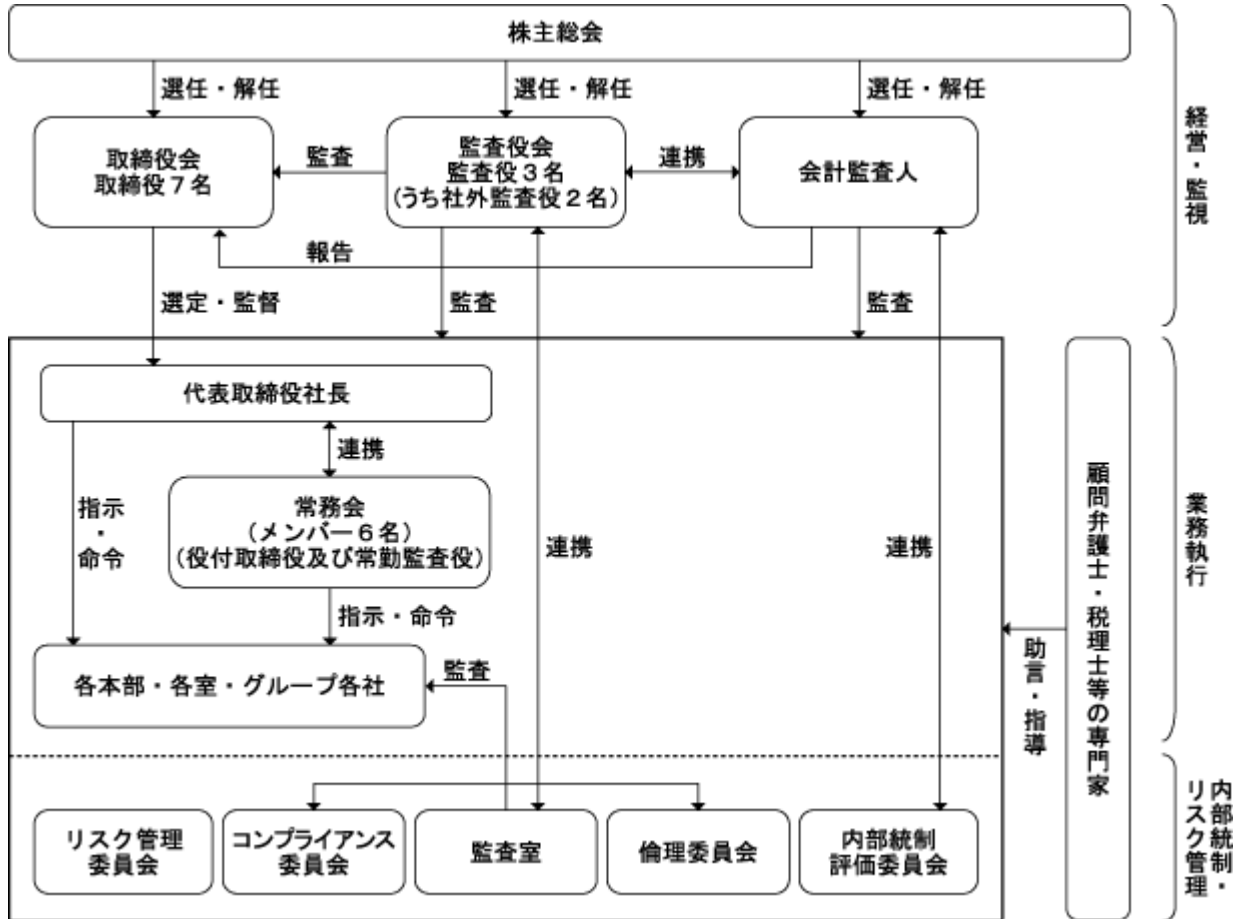
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(b)会社の機関の内容(平成22年3月31日現在)



取締役会 経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯等を監視、監督しております。

常務会 取締役以上で構成される常務会を毎週1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしております。詳細な状況報告が必要な局面においては、取締役以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。

監査役会 監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、監査室との緊密な連携のもと、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

監査役 監査役は、取締役会並びに常務会等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

会計監査人 当社は会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年間を通じて会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長崎康行、宮下卓士の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他5名であります。

(c)内部統制システムの整備状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、常務会を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

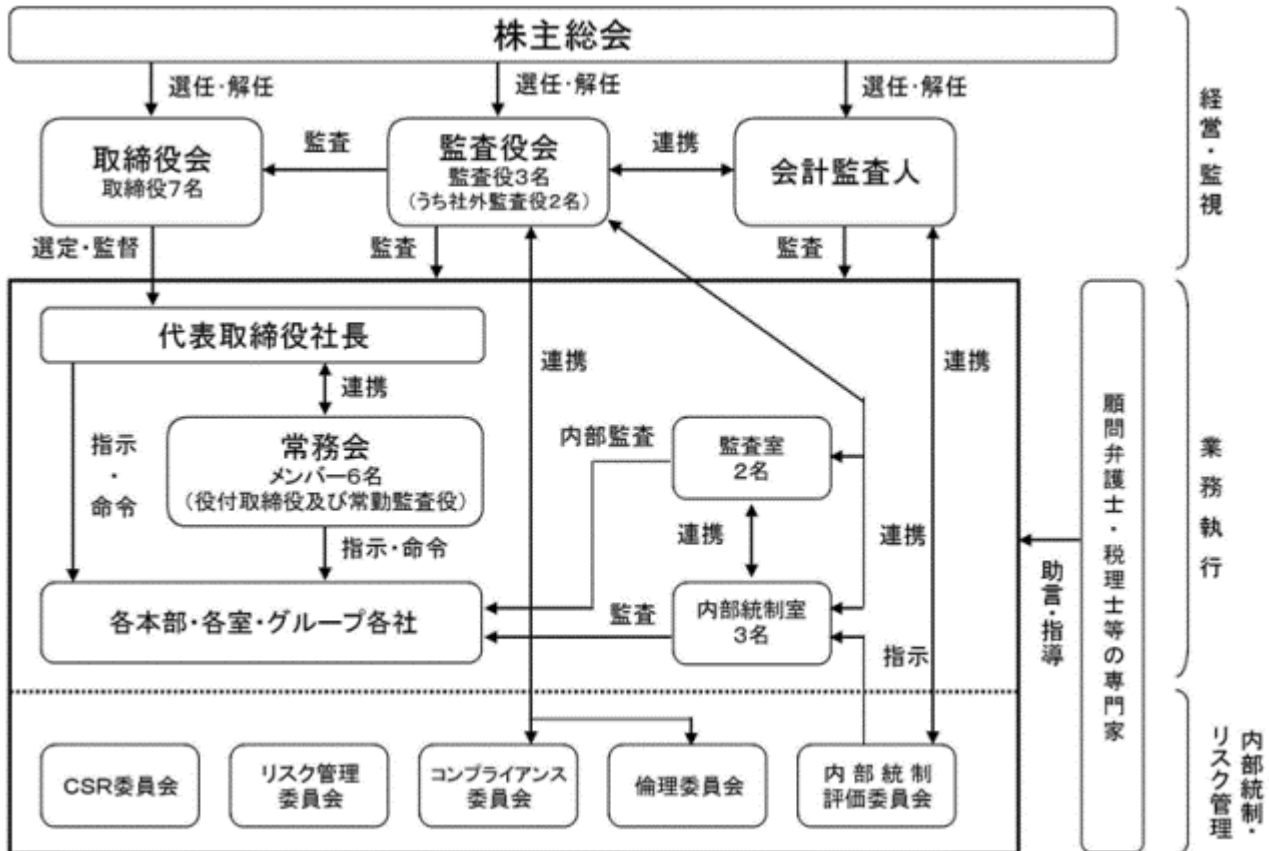
また、当社は、当社代表取締役の直轄部門として内部統制室（3名）及び監査室（2名）を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

(訂正後)

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(b)会社の機関の内容（平成22年3月31日現在）



取締役会	経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯等を監視、監督しております。
常務会	役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会を毎週1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、 <u>取締役会で決定された経営方針に基づいて行われる業務に関する重要事項を協議・決定し、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしております。</u> 詳細な状況報告が必要な局面においては、取締役以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。
監査役会	監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、監査室との緊密な連携のもと、定期的かつ随時必要な監査を実施しております。
監査役	監査役は、取締役会並びに常務会等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。
会計監査人	当社は会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年間を通じて会計監査を受けております。 <u>また、通常の会計監査の一環として、会計上及び経営上の問題について適宜助言を受けております。</u> 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長崎康行、宮下卓士の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他5名であります。 <u>なお、あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。</u>
顧問弁護士・税理士等の専門家	顧問弁護士には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めています。顧問税理士には、税務上の重要な案件につき助言・指導を求めているほか、税務申告の指導を受けております。
CSR委員会	CSR委員会は、当社グループ(当社及び連結子会社)における社会貢献活動の計画立案と実施及び進捗確認等を行う機関として設置しております。委員会は毎月1回開催し、管理・生産・販売等7部署から選ばれたメンバーで構成されております。
リスク管理委員会	リスク管理委員会は、当社グループ(当社及び連結子会社)として考えられるリスク及びクライシスリスクをリストアップし、グループ全体を管理、統括する機関として設置しております。リスク管理委員会は、リスク情報の収集・分析・評価、リスク管理体制の構築・維持管理、重大クライシスリスク対策状況の把握及び社長への報告等を行っております。リスク管理委員会は、2か月に1回開催しておりますが、必要に応じて臨時に開催いたします。
コンプライアンス委員会	コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、当社のコンプライアンスに関する業務を行います。委員会は3か月に1回以上開催し、臨時委員会は必要に応じて開催するものとします。委員会の委員は、良心に従い、独立してコンプライアンスに関する一切の判断を行い、法令、定款及び当社の定める規則にのみ拘束されます。委員の任期は、就任後1年以内の最初の決算期日までとしております。

倫理委員会 倫理委員会は、当社グループ（当社及び連結子会社）内における不正又は不祥事への速やかな対応及び再発防止のために、常設の機関として設置しております。倫理委員会は、当社グループ（当社及び連結子会社）の内部通報に係る一元的相談窓口としての役割を担っております。

内部統制評価委員会 内部統制評価委員会は、経営者の行う内部統制を補助する役割を担います。内部統制委員会は、内部統制の整備及び運用状況、並びに内部統制の有効性評価結果を代表取締役社長、取締役及び監査室へ適時報告し、指示及び助言を受け、プロセスオーナーに対し、改善指導を行います。

(c)内部統制システムの整備状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、常務会を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

また、当社は、当社代表取締役の直轄部門として内部統制室（3名）及び内部監査を行う監査室（2名）を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。